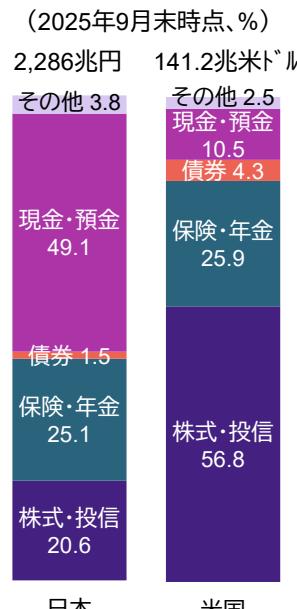


2025年9月末時点の家計の金融資産は、日本で約2,286兆円、米国では約141.2兆米ドルと、ともに2四半期連続で過去最高となりました。その主因は、両国などでの株価上昇です。また、日本の場合、新NISA(少額投資非課税制度)を背景として、投資信託(投信)に高水準の資金流入が続いていることも寄与しました。ただし、それぞれを2000年末の規模と比較(中央グラフ)すると、日本では約1.6倍なのに対し、米国では約4.1倍と、拡大ペースに大きな違いがあります。

長期で見た場合、米国の家計金融資産の伸びが相対的に高い主な理由として、資産形成に積極的な人が多く、運用成果を享受していることが挙げられます。同国では、家計金融資産に占める株式・投信の構成比が5割を超えており、保険・年金においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。

一方、日本の場合、現金・預金の構成比が足元で約49%と、2007年9月末以来18年ぶりに50%を下回ったものの高水準で、株式・投信は20%強にすぎないため、運用の効果は限定的となりがちです。ただし、コロナ・ショック直後の2020年4-6月期以降、家計は22四半期

日米の家計金融資産の構成比



四捨五入の関係で合計が100%となる場合があります。

日銀およびFRBのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

(右グラフでの使用指標)日本株式:TOPIX(配当込み)、日本債券:FTSE日本国债指数(円ベース)、先進国株式:MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券:FTSE世界国债指数(除く日本、ヘッジなし、円ベース)、新興国株式:MSCI EMERGING MARKETS INDEX(配当込み、米ドルベース)、新興国債券:JP Morgan Emerging Markets Bond Index(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指数についてはアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算

●各指標の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指標の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(5年6ヶ月)連続で投信を買い越しております。特に、新NISAが始まった2024年1月以降は高水準の資金流入が続いています。今後についても、定着しつつあるインフレへの対応を迫られることもあり、投信などに家計の資金の流入が続くと見込まれます。

なお、投資にはもちろんリスクがつきもので、運用成果は市況などにより変動します。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクは低減し、さらに長期投資によって運用成果が安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも分散して投資を行なえば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。

このように、海外資産も活用し、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が、右下のグラフの濃い紫色の線です。この例では、2000年末に内外の主要6資産に等額投資を行なった結果、足元の評価額は約5.6倍に膨らんでいます。こうしたシミュレーションや家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「お力ネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してはいかがでしょうか。

日米の家計金融資産の推移

(2000年末～2025年9月末、四半期ベース)



長期分散投資のシミュレーション

(2000年12月末～2025年12月末)



信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<ご留意いただきたい点>

- この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。 ■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。 ■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会